

第2期稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略のあらまし

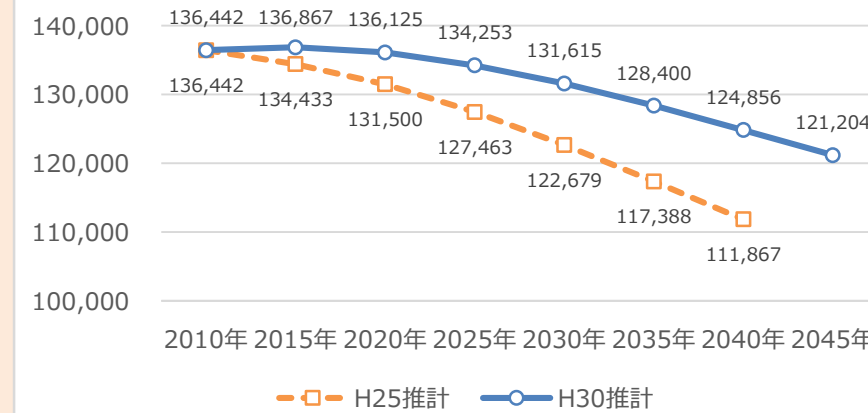
策定の趣旨

- 本市の人口展望と人口に関する課題を明示した『稲沢市人口ビジョン』（以下「市人口ビジョン」という。）を踏まえた『稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略』（以下「第1期市総合戦略」という。）を2016（平成28）年3月に策定し、取組みを進めてきました。
- 第1期市総合戦略の計画期間の終了に伴い、第1期での成果や課題等を踏まえるとともに、今後の社会経済情勢の変化にも対応できる自治体を目指し、『第2期稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略』を策定します。

稲沢市の将来推計人口

- 2016（平成28）年3月に策定した市人口ビジョンにおける人口推計※1と、2019（令和元）年度に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「平成30（2018）年推計」を比較すると、平成30年推計に若干の上振れがあるものの、市人口ビジョンに掲げる2020（令和2）年以降の将来推計人口の減少トレンドは変わりません。（右グラフ）
- 年齢3区分別人口構造の見通しにおいても大きな変化が生じていないことから、市人口ビジョンは改定しないものとします。（市総合戦略p.29参照）

シミュレーションによる人口推計結果



出所:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25(2013)年3月推計)・(平成30(2018)年推計)※2

※1 市人口ビジョンにおける人口推計の利用データは、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平25(2013)年3月推計)。

※2 2010年人口、2015年人口のH30推計は国勢調査による実績値。

本市が克服すべき課題

住宅の需要と供給のミスマッチ

特に貸家や分譲の物件が不足。本市で働く人が近隣の一宮市や愛西市に流出。名古屋から10分圏の強みを生かし切れていない。

県内でも低い水準の合計特殊出生率

晩婚化や生涯未婚率の問題は比較的少ないにも関わらず、合計特殊出生率は県内でも低い水準にある。

製造業以外の雇用の場が不足

若者や女性が希望する第三次産業の就業機会が少ない。

人口減少や少子化・高齢化進展の地域間格差

既に長期にわたる人口減少・少子高齢化が進んだ地域が存在している。都市部と農村部では状況も処方箋も異なる。

ステージアッププラン (第6次稲沢市総合計画) 重点戦略

重点戦略①
「攻め」と「守り」の定住促進

重点戦略②
若い世代が安心して子育てできる環境整備

重点戦略③
多種多様な産業振興

重点戦略④
次世代のための行政改革

基本目標と施策の基本的方向

基本目標①
市のポテンシャルを生かした定住を推進します。

名古屋のベッドタウン、ものづくり産業の集積地としてのポテンシャルを生かし、居住地として選択される都市を目指します。

数値目標 **社会増 400人 (R3~7)**

- 市のブランドイメージ向上
- 名鉄国府宮駅周辺の再整備及び新たな住居系市街地の形成
- 地域コミュニティの維持

基本目標②
第2子、第3子が生まれる環境を創ります。

子育ての孤立感や負担感の解消を図り、子育て家庭を地域で支える取組みを拡充することによって出生数増を図ります。

数値目標 **合計特殊出生率 1.69 (R7)**

- 子育ての手厚い支援体制の構築
- 官民連携を取り入れた保育の質の維持・充実
- 子どもが健やかに育つ教育環境の整備

基本目標③
市内の雇用を拡大します。

既存産業の高度化や事業継承を進めながら、女性や若者の希望に見合った新たな産業を創出・育成します。

数値目標 **市内従業者数 66,000人 (R7)**

- 企業誘致及び新産業創出等による雇用拡大
- 市内企業の経営基盤強化
- 持続可能な農業への転換

基本目標④
人口減少社会に向き合い、将来に渡って市民の暮らしを守ります。

人口や財政規模が縮小しても、質の高い行政サービスを提供するため、民間活力や広域連携等、より効率的な行政運営に努めます。

数値目標 **効率的・効果的な行政運営に関する満足度 40% (R6市政世論調査)**

- 持続可能な行政サービスへの転換
- 官民連携及びまちづくりの担い手の発掘・育成